

第3章 みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち

1 3	防災	157
1 4	防犯	163
1 5	交通	167
1 6	道路・橋梁・河川	175
1 7	住環境・建築	191
1 8	地球環境	203
1 9	生活環境	211
2 0	上下水道	225

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	安心パーク管理事務	担当課	危機管理課危機管理課
		課室長名	川北 真也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●消防団の拠点施設である「かしはら安心パーク」の運営及び施設維持管理を行い、消防団員の教育・訓練の充実を図る。 ●地域自主防災組織等への訓練指導を通じて、市民への防災意識の啓発を行い、消防体制、消防・防災力の強化を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		13 防災							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費	事業	安心パーク管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	安心パーク利用回数(消防団)	見込	130 回	130 回	130 回	130 回	130 回
		実績	100 回	135 回	82 回		
活動②	安心パーク利用人数(市民)	見込	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人
		実績	1,103 人	1,533 人	1,237 人		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		8,874	14,040	17,730	16,397	19,289
	人件費	会計年度任用職員(※2)	5,025 /4	9,273 /4	11,522 /4	11,458 /4	12,151 /4
		正職員(※3) /人数	9,893 /1.6	9,372 /1.5	11,872 /1.9	10,622 /1.7	10,622 /1.7
		人件費合計(LC)	14,918 /5.6	18,645 /5.5	23,394 /5.9	22,080 /5.7	22,773 /5.7
	総費用(TC)		18,767	23,412	29,602	27,019	29,911
	人件費割合(LC/TC)		0.79	0.80	0.79	0.82	0.76
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,055	982	1,136	1,011	1,074
	一般財源		7,819	13,058	16,594	15,386	18,215
一般財源増加額(前年度比)			-	5,239	-	2,328	1,621
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・消防団の訓練及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用		・消防団の訓練及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用		・消防団の訓練及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 自助や共助による地域防災力の高まりや安心パークでの訓練等の案内の周知により、1,237名の市民の消防訓練や防災講座の利用があった。利用者のうち自主防災組織だけでなく、市内の企業や学童利用施設などの利用により、安心パーク利用増加につながった。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い			13.1	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	幅広い年齢層の市民の防災ニーズや防災技能の習得を図るため消防訓練のメニューの細分化や防災講座の内容について追加や見直しをはかる必要がある。また追加や見直しを行った際には、ホームページや広報で周知し、利用率向上を図っていく必要がある。	方向性	現状維持	内容	安心パーク等での消防訓練や防災講座の追加、見直しにあたっては、安心パーク利用者の意見なども参考に訓練内容を検討する必要がある。また市民等への訓練指導を行う消防団の団員確保や消防団の規範や訓練の支援を行う職員の確保も必要である。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	消防体制維持管理事務	担当課	危機管理課危機管理課
		課室長名	川北 真也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●火災や地震等の災害から市民の生命、身体及び財産の保護を図るため、奈良県広域消防組合において消防体制の整備に努めるための費用を負担する。 ●市内の消防水利の確保や、消防団の活動を支援することにより、更なる消防・防災力の強化を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		13 防災							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	広域消防費	事業	広域消防事務費
	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費	事業	消防団運営事務費
	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費	事業	消防施設管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	水防費	事業	災害補償基金負担金
関連する個別計画	橿原市地域防災計画									
	橿原市国民保護計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	訓練等出動人数	見込	4,300 人	4,300 人	4,300 人	4,300 人	4,300 人
		実績	1,861 人	2,382 人	2,323 人		
活動②	新規消火栓設置数	見込	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所
		実績	7 か所	1 か所	19 か所		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		1,415,535	1,436,702	1,539,453	1,511,854	1,586,134	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員(※3) /人数	15,767 /2.55	14,683 /2.35	19,057 /3.05	20,306 /3.25	20,306 /3.25	
		人件費合計(LC)	15,767 /2.55	14,683 /2.35	19,057 /3.05	20,306 /3.25	20,306 /3.25	
	総費用(TC)		1,431,302	1,451,385	1,558,510	1,532,160	1,606,440	
	人件費割合(LC/TC)		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	4,242	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		28,829	4,593	10,055	1,470	6,627	
	一般財源		1,386,706	1,432,109	1,525,156	1,510,384	1,579,507	
一般財源増加額(前年度比)			-	45,403	-	78,275	54,351	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	【広域消防事務費】 奈良県広域消防組合負担金 【消防団運営事務費】 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・団員健康診断 【消防施設管理事務費】 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理 【消防施設整備事業費】 ・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置 【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償		【広域消防事務費】 奈良県広域消防組合負担金 【消防団運営事務費】 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・出初式開催 ・団員健康診断 【消防施設管理事務費】 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理 【消防施設整備事業費】 ・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置 【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償		【広域消防事務費】 ・奈良県広域消防組合負担金 【消防団運営事務費】 ・高性能防火衣購入 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・出初式開催 ・団員健康診断 【消防施設管理事務費】 ・消防団ホースタワー、消防団車庫シャッター維持管理 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理 ・必要となる消火栓の設置 【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償			
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■						
	やや低い						13.1	
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み				事業の方向性と資源の配分			
	今後の課題として、若年層の新たな団員の確保の為に、イベント等での消防団員の魅力を発信し、入団に繋げる機会を持つ必要がある。				方向性	現状維持	内容	団員確保に向けては、消防団の活動内容について知ってもらう為、訓練内容の広報を行う機会を増やしていきたいと考えている。
					資源の配分			
					財源	拡大		
					人員	現状維持		

令和7年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	災害対策事業	担当課	危機管理課危機管理課
		課室長名	川北 真也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民・行政・防災関係機関・災害協定先が連携する効果的な災害対応体制を構築し、防災教育や訓練を通じて職員の防災力の向上を図るとともに、災害時に必要となる機器や物資の確保に努める。 ●市民に対する情報発信や自主防災会活動を支援することにより、自助・共助を中心とした地域防災力を向上させる。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		13 防災							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒ 基本的方向		④-1 地域住民と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	事業	災害対策事業費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	不当要求行為等管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市地域防災計画									
	橿原市国民保護計画									
	橿原市強靱化計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	新規災害協定締結数	目標	2 団体	2 団体	2 団体	2 団体	2 団体
		実績	1 団体	9 団体	10 団体		
成果②	安全・安心メール登録者数	目標	12,600 人	13,100 人	13,200 人	13,300 人	13,400 人
		実績	13,082 人	13,261 人	13,428 人		
活動①	職員情報伝達訓練	目標	1 回	1 回	2 回	2 回	2 回
		実績	1 回	3 回	3 回		
活動②	実務職員のためのワークショップ開催回数	目標	6 回	6 回	6 回	6 回	6 回
		実績	0 回	0 回	0 回		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		53,604	66,747	407,750	68,600	107,398	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	2,172 /1	2,856 /1	3,124 /1	3,115 /1	3,255 /1	
		正職員(※3)	/人数	29,988 /4.85	29,678 /4.75	31,553 /5.05	31,553 /5.05	31,553 /5.05
		人件費合計(LC)		32,160 /5.85	32,534 /5.75	34,677 /6.05	34,668 /6.05	34,808 /6.05
	総費用(TC)		83,592	96,425	439,303	100,153	138,951	
	人件費割合(LC/TC)		0.38	0.34	0.08	0.35	0.25	
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	4,191	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		1,240	1,806	346,600	14,443	800	
	その他		0	0	0	0	3	
	一般財源		52,364	60,750	61,150	54,157	106,595	
一般財源増加額(前年度比)			-	8,386	-	-6,593	45,445	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	・協定締結の推進 ・備蓄物資の整備 ・自主防災組織への活動支援 ・防災教育の推進		・協定締結の推進 ・備蓄物資の整備 ・自主防災組織への活動支援 ・橿原市総合防災訓練の実施 ・中小河川を反映した洪水ハザードマップの全戸配布		・職員情報伝達訓練等の防災訓練 ・協定締結の推進 ・備蓄物資の整備 ・自主防災組織への活動支援 ・防災教育の推進 ・災害用トイレトラックの導入 ・デジタル行政無線システムの整備 ・橿原市地域防災計画の改訂			

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 職員に対し、自身の参集レベルや災害時の出勤方法等を調査するとともに、情報伝達訓練を実施することで災害対応の意識付けに寄与している。 実務職員のためのワークショップは実施できていないが、図上訓練の実施を開始することにより職員の災害対応力向上に繋がっている。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■		13.1	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	長期計画に沿った備蓄物資の整備を行っており多額の予算が必要となるが、備蓄物資等の補助金事業を有効活用することで効果的な備蓄体制に繋げている。一方、様々備蓄物資の保管場所の確保が困難となってきたため早急にスペースの確保に努める必要がある。出前講座や防災教育などで自助としての備蓄の必要性を周知することで、公助に過度に依存しない備蓄体制を講じ地域防災力を向上させる必要がある。		方向性	現状維持	内容	備蓄計画の実施のためには相当規模の財源が必要である。補助金などを有効活用し体制強化を図っていく。 また、防災教育等の推進やその他防災業務の実施のために一定の作業量は必要であるため、人件費について過剰であるとまでは言えない。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業名	防犯推進事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	中野 憲明

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「檀原市安全で住みよいまちづくりに関する条例」に基づき、市民の安全意識の高揚と自主的な防犯活動の推進を図る。 ●防犯灯設置に要する費用や防犯電話機購入費の一部を補助することにより、防犯環境の整備を行い、安全で住みよいまちの実現を目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		14 防犯							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	防犯推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	市内の犯罪認知件数 (公安委員会調べ)	目標	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
		実績	721 件	728 件	774 件		
成果②		目標					
		実績					
活動①	防犯灯設置補助灯数	目標	80 灯	80 灯	80 灯	80 灯	80 灯
		実績	60 灯	60 灯	52 灯		
活動②	防犯電話機設置補助件数	目標	40 件	100 件	100 件	100 件	100 件
		実績	103 件	116 件	93 件		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		8,328	8,418	8,473	7,063	8,633	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員(※3)	/人数	6,493 /1.05	6,561 /1.05	6,873 /1.1	7,186 /1.15	9,685 /1.55
		人件費合計(LC)	6,493 /1.05	6,561 /1.05	6,873 /1.1	7,186 /1.15	9,685 /1.55	
	総費用(TC)		14,821	14,979	15,346	14,249	18,318	
	人件費割合(LC/TC)		0.44	0.44	0.45	0.50	0.53	
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		8,328	8,418	8,473	7,063	8,633	
一般財源増加額(前年度比)			-	90	-	-1,355	160	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発		・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発		・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発			
	・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・橿原警察署、橿原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営		・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・橿原警察署、橿原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営		・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・橿原警察署、橿原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営			

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	防犯灯の新設・再設に加え、既設防犯カメラの見直しや犯罪抑止・見守りに効果的なカメラの設置を検討し、犯罪を未然に防止して、安全で住みよいまちづくりのための取組を継続する。		方向性	現状維持	内容	限られた財源を有効に活用して、防犯意識を高める広報・啓発活動を実施する。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	消費者問題対策事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	中野 憲明

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で豊かな消費生活を安定的に送れる社会、消費者一人ひとりが社会全体の発展と改善に繋がるように積極的・主体的に行動できる「消費者市民社会」を目指し、消費者問題の啓発を充実させる。 ●被害の未然防止・拡大防止を目的とし、市民を消費者被害から救済するために消費生活相談で助言・苦情処理のためのあっせん等を行う。消費者問題啓発活動を行う団体とともに、消費者自らが消費者として意識を向上させ「賢い消費者」として自立できるよう支援する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		14 防犯							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	消費者対策費	事業	消費者問題対策事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	消費生活相談件数	目標	650 件	650 件	650 件	650 件	650 件
		実績	626 件	581 件	675 件		
成果②		目標					
		実績					
活動①	消費者被害未然防止に向けたホームページ更新回数	目標	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回
		実績	7 回	4 回	4 回		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		4,970	5,024	5,465	5,035	5,633
	人件費	会計年度任用職員(※2)	4,267 /5	0 /0	5,022 /2	0 /0	5,022 /2
		正職員(※3) /人数	5,874 /0.95	5,936 /0.95	5,936 /0.95	6,248 /1	9,060 /1.45
		人件費合計(LC)	10,141 /5.95	5,936 /0.95	10,958 /2.95	6,248 /1	14,082 /3.45
	総費用(TC)		10,844	10,960	11,401	11,283	14,693
	人件費割合(LC/TC)		0.94	0.54	0.96	0.55	0.96
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	34	119	0	38
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		4,970	4,990	5,346	5,035	5,595
一般財源増加額(前年度比)			-	20	-	45	249
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。		・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。		・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行うと共に、消費者問題啓発活動を行う団体による消費者トラブルの防止等に向けた啓発講座を行う。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	消費者ニーズが多様化し、複雑な消費者トラブルが増加しつつある中、消費者被害の未然防止・拡大防止に取り組み、消費者自らが「賢い消費者」として自立できるよう支援を行う。		方向性	現状維持	内容	限られた財源・人員を効果的に活用し、持続可能な社会づくりに努める。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	地域交通網整備事業	担当課	都市デザイン部都市計画課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地域公共交通計画で定めた取り組みを実施し、既存交通機関の利用促進を行うとともに新たな移動手段の確保を検討する。 ●安全で快適な交通環境の実現のため、既存地域路線バスの運行助成を行い運行を維持する。 ●南東部地域への住民や観光客の移動手段確保のため、コミュニティバスを運行する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		15 交通							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	地域交通網整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									
	橿原市地域公共交通計画									
	橿原市観光基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	公共バス路線延長	目標	42.6 km	42.6 km	42.6 km	42.6 km	42.6 km
		実績	42.6 km	42.6 km	42.6 km		
成果②	コミュニティバス利用者数	目標	32,800 人	33,600 人	33,800 人	34,000 人	34,200 人
		実績	33,712 人	31,074 人	34,559 人		
活動①	運行補助金	目標	31,000,000 円	31,000,000 円	31,000,000 円	31,000,000 円	31,000,000 円
		実績	22,564,941 円	22,194,330 円	28,174,085 円		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		62,173	65,474	72,547	66,175	78,981	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員(※3)	/人数	17,004 /2.75	14,371 /2.3	14,371 /2.3	17,495 /2.8	11,872 /1.9
		人件費合計(LC)		17,004 /2.75	14,371 /2.3	14,371 /2.3	17,495 /2.8	11,872 /1.9
	総費用(TC)		79,177	79,845	86,918	83,670	90,853	
	人件費割合(LC/TC)		0.21	0.18	0.17	0.21	0.13	
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	2,720	6,680	0	
	県支出金		2,808	4,000	2,130	558	766	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		103	2,103	103	103	103	
	一般財源		59,262	59,371	67,594	58,834	78,112	
一般財源増加額(前年度比)			-	109	-	-537	10,518	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	地域公共交通計画で定めた取り組みを進めた。 ・真菅地区において住民主体でタクシー車両を活用した乗合交通の実証運行を実施し、ルール作りや手続きの支援を行った。 ・耳成駅のバリアフリー工事に対して、補助金の交付決定をし、工事の進捗を適切に管理した。 ・公共交通を維持確保すべく、既存地域路線バスへの運行助成を行った。また、近鉄百貨店とのコラボキャンペーンとしてコミュニティバス利用者に特典を提供するなどし、路線の認知度をあげ、利用者数の向上を図った。(コミュニティバス利用者数:前年度比5%増)		地域公共交通計画で定めた取り組みを進めた。 ・真菅地区でのR5年度実証運行の検証に基づき顕在化した課題の解決を図ったうえで引き続き実証実験を行った。 ・耳成駅のバリアフリー工事に対して、国・県と協調し事業補助を行った。 ・公共交通を維持確保すべく、既存地域路線バスへの運行助成を行うとともに、利用促進キャンペーン及び周知活動を実施し、利用者数の向上に努めた。 ・コミュニティバスの運賃改定に向けてパブリックコメントを実施した。 ・市内小学校で公共交通を学ぶ・知る機会を創出するため、資料の収集を行った。		地域公共交通計画で定めた取り組みを進めた。 ・真菅地区でのR6年度実証運行の検証に基づき顕在化した課題の解決を図ったうえで引き続き実証実験を行った。 ・公共交通を維持確保すべく、既存地域路線バスへの運行助成を行うとともに、周知活動を実施し利用者数の向上に努めた。 ・コミュニティバスの運賃改定を行った。			

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 地域路線バス、コミュニティバスをはじめとする既存の地域公共交通ネットワークを維持することによる交通手段の確保に加え、AIデマンド交通による新たな移動手段の実証運行を実施し、本格運行に向けた検討をすることができた。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い			11.2	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	バス利用者数は少ない状況であり、バス路線の収支率も低い。また、AIデマンド交通の実証運行については、バス事業者や乗合交通を実施する真菅地区などと協力しながら、前年度と比較して利用者を増やすことができたが、今後もバス利用者や乗合交通利用者を増やすための取組みが必要である。また、本年の夏に予定されている世界遺産登録を見据えたコミュニティバスの再編も必要である。		方向性	拡大する	内容 高齢化による将来の交通に不安を抱える方や交通不便地域の解消に向けて、財源と人員の拡充が必要である。
			資源の配分		
			財源	拡大	
			人員	拡大	

事務事業名	駐車場管理活用事業	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	大西 美奈子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●道路交通の円滑化を図り都市機能の維持に寄与するため、駅前4か所に設置している駐車場を管理運営する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		15 交通							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市施設管理費	事業	自動車駐車場管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	市営駐車場数	目標	4 箇所	4 箇所	4 箇所	4 箇所	4 箇所
		実績	4 箇所	4 箇所	4 箇所		
成果②		目標					
		実績					
活動①	駐車場料金収入	目標	112,858,000 円	151,025,000 円	150,972,000 円	150,972,000 円	150,972,000 円
		実績	149,111,580 円	154,989,530 円	168,470,700 円		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		130,529	130,272	126,856	125,913	153,231
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	8,348 /1.35	7,186 /1.15	5,624 /0.9	4,999 /0.8	8,123 /1.3
		人件費合計(LC)	8,348 /1.35	7,186 /1.15	5,624 /0.9	4,999 /0.8	8,123 /1.3
	総費用(TC)		138,877	137,458	132,480	130,912	161,354
	人件費割合(LC/TC)		0.06	0.05	0.04	0.04	0.05
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		149,497	155,434	126,856	168,876	153,231
	一般財源		-18,968	-25,162	0	-42,963	0
一般財源増加額(前年度比)			-	-6,194	-	-17,801	0
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、経年劣化の見られる消防設備等の設備の修繕を行った。八木駅前北駐車場の劣化診断を行い、建物の状況を確認した。		各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行った。		各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、経年劣化の見られる消防設備等の修繕を行った。管理運営については、長期継続契約を締結した業者に委託している。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 駅に隣接して立地している各市営駐車場は鉄道利用者等の利便につながっていると考えられるため、相乗効果的に円滑な道路交通に寄与しているとみられる。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■		11.2	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	鉄道利用者や周辺施設利用者の利便性を確保しつつ、必要かつ合理的な管理形態を検討する必要がある。		方向性	現状維持	内容	長期継続契約の期間満了並びに更新時に、より効率的かつ合理的な管理運営を図れるよう検討するが、将来の転換に向けて施設一つの運営マネジメントを行う必要があり、財源、人員共に現状を維持する必要がある。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業名	自転車駐車場管理活用事業	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	大西 美奈子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●道路交通の円滑化を図り市民に公共交通の利用を促すことで渋滞緩和を目指すと共に、自転車利用者の利便性の向上に寄与するため、駅前12か所の駐輪場と6か所の自転車置場を管理運営する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		15 交通							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市施設管理費	事業	自転車駐車場管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	自転車駐車場数	目標	12 箇所	12 箇所	12 箇所	12 箇所	12 箇所
		実績	12 箇所	12 箇所	12 箇所		
成果②	自転車置場数	目標	6 箇所	6 箇所	6 箇所	6 箇所	6 箇所
		実績	6 箇所	6 箇所	6 箇所		
活動①	料金収入	目標	87,448,000 円	93,497,000 円	94,438,000 円	94,438,000 円	94,438,000 円
		実績	93,380,530 円	92,760,830 円	95,501,710 円		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		165,618	194,829	190,973	189,038	166,815	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員(※3)	/人数	8,348 /1.35	7,186 /1.15	8,748 /1.4	9,685 /1.55	7,186 /1.15
		人件費合計(LC)		8,348 /1.35	7,186 /1.15	8,748 /1.4	9,685 /1.55	7,186 /1.15
	総費用(TC)		173,966	202,015	199,721	198,723	174,001	
	人件費割合(LC/TC)		0.05	0.04	0.04	0.05	0.04	
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		93,428	92,821	94,474	95,561	58,214	
	一般財源		72,190	102,008	96,499	93,477	108,601	
一般財源増加額(前年度比)			-	29,818	-	-8,531	12,102	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	各自転車駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、経年劣化の見られる消防設備等の修繕を行った。一部の自転車駐車場の運営方法を見直し、事業費の削減を図った。		各自転車駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行った。また、指定管理導入に向けた条例改正を行った。		各自転車駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、経年劣化の見られる消防設備と榎原神宮前駅西口自転車駐車場の自転車搬送用コンベアを修繕した。また、不具合が生じた八木西口駅前自転車駐車場の雨樋を修繕した。管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。令和8年6月からは一部の自転車駐車場を除き指定管理を導入するため、指定管理者を指定した。			

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い			11.2	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	事業の目的を果たすため利用環境の維持を図りつつも、自転車利用者が全体的に減少傾向にありまた近隣駅の利用者数や周辺環境に差がある中、全ての自転車駐車場で同じような運営形態や利用促進を目指すのではなく、それぞれの状況に則して必要かつ効率的な管理形態を検討する必要がある。		方向性	手段見直し	内容	自転車駐車場の利便性向上に向けて令和8年6月から指定管理を導入するが、一部の自転車駐車場については引き続き長期継続契約により選定した業者による管理運営を行うため、一定の人員が必要である。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業名	交通安全推進事業	担当課	都市デザイン部都市計画課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で快適な交通環境実現のため、各種交通安全対策を講じることにより交通安全意識を向上させ、さらなる安心・安全な地域社会の実現に寄与することを目的とする。 ●駅周辺の駐輪に関する交通安全や都市景観など様々な問題解決のため、自転車利用のマナー向上、放置自転車等の撤去に取り組む。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		15 交通							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費	事業	交通安全推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	放置自転車の撤去した台数	目標	135 件	250 件	250 件	250 件	250 件
		実績	269 件	316 件	294 件		
成果②		目標					
		実績					
活動①	放置自転車警告台数	目標	1,900 台	1,900 台	1,900 台	1,900 台	1,900 台
		実績	1,093 台	1,195 台	1,232 台		
活動②	交通安全教室実施回数	目標	60 回	105 回	110 回	115 回	120 回
		実績	100 回	97 回	115 回		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		14,822	16,445	17,442	17,601	17,396
	人件費	会計年度任用職員(※2)	5,249 /2	6,876 /2	7,789 /2	6,050 /2	8,395 /2
		正職員(※3)	/人数	11,748 /1.9	8,123 /1.3	8,123 /1.3	8,123 /1.3
		人件費合計(LC)		16,997 /3.9	14,999 /3.3	15,912 /3.3	14,173 /3.3
	総費用(TC)		26,570	24,568	25,565	25,724	25,519
	人件費割合(LC/TC)		0.64	0.61	0.62	0.55	0.65
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		342	407	369	390	390
	一般財源		14,480	16,038	17,073	17,211	17,006
一般財源増加額(前年度比)			-	1,558	-	1,173	-67
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	樫原地区交通対策協議会において、樫原警察署や交通安全協会、交通安全保護者の会と連携し、春秋の交通安全期間に合わせて交通安全啓発事業を実施した。交通指導員を中心に交通安全教室を実施した。(幼稚園・保育園・こども園34回、小学校63回、中学校1回、放課後児童クラブ2回)自転車等放置禁止区域について、告知看板及び警告標示路面ステッカー等の点検・整備を行うとともに放置自転車等の撤去業務を実施した。(警告1,093台、撤去269台、返還149台)		樫原地区交通対策協議会において、樫原警察署や交通安全協会、交通安全保護者の会と連携し、春秋の交通安全期間に合わせて交通安全啓発事業を実施した。交通指導員を中心に交通安全教室を実施した。(幼稚園・保育園・こども園36回、小学校55回、中学校1回、放課後児童クラブ5回)自転車等放置禁止区域について、告知看板及び警告標示路面ステッカー等の点検・整備を行うとともに放置自転車等の撤去業務を実施した。(警告1,195台、撤去316台、返還175台)		樫原地区交通対策協議会において、樫原警察署や交通安全協会、交通安全保護者の会と連携し、春秋の交通安全期間に合わせて交通安全啓発事業を実施した。交通指導員を中心に交通安全教室を実施した。(幼稚園・保育園・こども園33回、小学校71回、中学校1回、放課後児童クラブ6回、その他4回)自転車等放置禁止区域について、告知看板及び警告標示路面ステッカー等の点検・整備を行うとともに放置自転車等の撤去業務を実施した。(警告1,232台、撤去294台、返還173台)		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い			11.2	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	依然としてなくならない交通事故を少しでも減らすため、交通安全啓発活動、交通安全教室を引き続き開催する。 また、自転車利用マナーの向上及び都市景観の維持を実現するために継続して放置自転車等の撤去等を行う。		方向性	現状維持	内容	交通安全啓発活動、交通安全教室、放置自転車等の撤去を継続して行うためには、財源、人員を維持する必要がある。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	道路管理事務	担当課	都市マネジメント部建設管理課
		課室長名	田中 輝彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、関係法令等に基づき公有財産として適切に管理する。 ●道路や地下歩道・歩道橋・駅前広場等の公共施設を適切に維持管理し、市民の安全で快適な生活環境を目指す。 ●道路法に基づく市道路区域内に残存する個人登記名義の土地を榎原市名義に登記処理を行うことにより、道路管理権の確立と市道路の適切な財産管理を行う。 ●国土調査法に基づき、調査エリアにおいて土地調査及び測量作業を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		16 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	事業	土木管理事務費
	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁総務費	事業	道路管理事務費
	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路維持費	事業	道路維持管理費
	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	事業	地籍調査事業費
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	年間明示立会件数	見込	200 件	200 件	200 件	200 件	200 件
		実績	150 件	160 件	156 件		
活動②	年間占用等申請件数	見込	1,300 件	1,300 件	1,300 件	1,300 件	1,300 件
		実績	1,282 件	1,241 件	1,164 件		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		262,824	338,908	311,357	292,921	344,381
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /1	2,962 /1.25	5,859 /2	4,866 /2	5,859 /2
		正職員(※3) /人数	72,342 /11.7	69,353 /11.1	69,353 /11.1	68,104 /10.9	69,353 /11.1
		人件費合計(LC)	72,342 /12.7	72,315 /12.35	75,212 /13.1	72,970 /12.9	75,212 /13.1
	総費用(TC)		335,166	408,261	380,710	361,025	413,734
	人件費割合(LC/TC)		0.22	0.18	0.20	0.20	0.18
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		1,750	13,097	4,970	2,567	3,135
	県支出金		875	4,950	2,485	1,283	1,567
	地方債		0	0	0	16,600	18,000
	その他		69,180	74,768	69,104	69,016	78,226
	一般財源		191,019	246,093	234,798	203,455	243,453
一般財源増加額(前年度比)			-	55,074	-	-42,638	8,655
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。 市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し榎原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行う。 道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。 各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。 地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする。		市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行いました。 市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し榎原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行いました。 道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行いました。 各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行いました。 地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにしました。		市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行いました。 市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し榎原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行いました。 道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行いました。 各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行いました。 地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにしました。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)
	やや高い	■		
	やや低い			
	低い			

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分		
	管理を推進していくため市民と協働できる事業を検討し、良好な維持管理を行っていくことが必要である。			方向性	現状維持	施設を良好に管理するため、今後とも適正に事務事業を執行していくためにも、資源の配分について過剰であるとは言えない。
				資源の配分		
				財源	現状維持	
				人員	現状維持	

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	橋梁管理事務	担当課	都市マネジメント部建設管理課
		課室長名	田中 輝彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●橋梁等において、これまでの事後保全型から予防保全型の維持管理をすることにより、施設の長寿命化を行い、計画的な点検及び補修・補強の実施によりトータルコストの削減を行いながら、安心・安全に利用できる橋梁整備を実施することで、快適な生活環境を目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		16 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	橋梁維持費	事業	橋梁整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	橋梁維持修繕工事(設計委託等含)	見込	0 橋	0 橋	30 橋	30 橋	30 橋
		実績	8 橋	9 橋	3 橋		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		192,899	130,966	116,933	114,142	110,505
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	14,840 /2.4	15,620 /2.5	16,245 /2.6	14,996 /2.4	12,496 /2
		人件費合計(LC)	14,840 /2.4	15,620 /2.5	16,245 /2.6	14,996 /2.4	12,496 /2
	総費用(TC)		207,739	146,586	133,178	129,138	123,001
	人件費割合(LC/TC)		0.07	0.11	0.12	0.12	0.10
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		136,984	72,030	46,105	47,354	59,400
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		95,500	53,042	44,600	38,400	25,200
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		-39,585	5,894	26,228	28,388	25,905
一般財源増加額(前年度比)			-	45,479	-	22,494	-323
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修箇所があれば年次計画を立て工事を実施する。		平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修箇所があれば年次計画を立て工事を実施しました。		平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修箇所があれば年次計画を立て工事を実施しました。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)
	やや高い	■		
	やや低い			
	低い			

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	市民が安全に快適な環境で生活するために継続して行わなければならない事業である。今後の事業の進捗を考えたとき、予算や従事者増員の検討が必要である。	方向性	現状維持	内容	点検結果に基づき計画的に事業を行っており、資源の配分についても過剰であるとは言えない。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	交通安全施設整備事業	担当課	都市マネジメント部建設管理課
		課室長名	田中 輝彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民が安心・安全に利用することができる歩行空間を確保するために、歩道整備、段差勾配の改善、ガードレールや転落防止柵設置などの交通安全施設の整備を行い、安全性を高めることにより、快適な市民生活を目指す。 ●高齢者、身体障がい者などの日常移動の利便性や安全性、また児童が安全に通学できるように通学路などを整備する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		16 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒ 基本的方向		④-1 地域住民と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	交通安全施設費	事業	交通安全施設整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	交通安全施設整備工事	目標	3 件	3 件	3 件	3 件	3 件
		実績	1 件	4 件	6 件		
活動②	カーブミラー新規設置	目標	50 か所	50 か所	50 か所	50 か所	50 か所
		実績	30 か所	30 か所	19 か所		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		19,046	24,575	100,671	33,804	95,878	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員(※3)	/人数	11,748 /1.9	8,748 /1.4	9,372 /1.5	8,748 /1.4	15,620 /2.5
		人件費合計(LC)		11,748 /1.9	8,748 /1.4	9,372 /1.5	8,748 /1.4	15,620 /2.5
	総費用(TC)		30,794	33,323	110,043	42,552	111,498	
	人件費割合(LC/TC)		0.38	0.26	0.09	0.21	0.14	
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	720	25,000	804	25,300	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	15,759	22,500	600	22,700	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		19,046	8,096	53,171	32,400	47,878	
一般財源増加額(前年度比)			-	-10,950	-	24,304	-5,293	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。		市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置及びカーブミラーの設置を行いました。		市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置及びカーブミラーの設置を行いました。			

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 計画に基づき整備を行っているが、緊急に安全対策を求められることも多いが、計画通りに遂行できている。 安全性を高めたことにより、快適な生活が可能のため必要不可欠な事業である。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■		11.2	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	交通の安全確保のため交通安全対策は必要であり、地元からのニーズも高く、計画的に安全対策を進めなければいけない。市民の安全確保のため従業員の増員や予算の確保が必要である。		方向性	現状維持	内容	交通安全対策は必要であり、交通量の増加に伴い安全対策も継続的に増加が見込まれるため、資源の配分について過剰であるとは言えない。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	道路新設・改良事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	高嶋 宏和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●社会資本整備総合交付金事業による道路整備や、狭あい道路の整備を計画的かつ効率的に進める。 ●安全で快適な道路網の整備促進のため、関係機関との連携を図り、要望活動等を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		16 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり							
	⇒ 基本的方向		①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路新設改良費	事業	道路新設改良事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		27,994	84,263	292,776	89,892	318,023	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員(※3)	/人数	24,114 /3.9	24,368 /3.9	23,118 /3.7	23,118 /3.7	19,994 /3.2
		人件費合計(LC)		24,114 /3.9	24,368 /3.9	23,118 /3.7	23,118 /3.7	19,994 /3.2
	総費用(TC)		52,108	108,631	315,894	113,010	338,017	
	人件費割合(LC/TC)		0.46	0.22	0.07	0.20	0.06	
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		4,400	5,181	107,600	28,597	155,100	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		19,100	4,100	163,300	57,020	142,600	
	その他		1	1	2	2	2	
	一般財源		4,493	74,981	21,874	4,273	20,321	
一般財源増加額(前年度比)			-	70,488	-	-70,708	-1,553	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	社会資本整備総合交付金事業計画により、道路新設改良工事を実施する。その他道路の新設・拡幅・交差点改良等を行う。近畿国道協議会の事務局として、また奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として国の機関や近畿選出の国会議員等への要望活動を行い、整備促進を図った。		社会資本整備総合交付金事業計画により、道路新設改良工事を実施した。その他道路の新設・拡幅・交差点改良等を行った。奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として国の機関や県選出の国会議員等へ要望活動を行い、整備促進を図った。		社会資本整備総合交付金事業計画により、道路新設改良工事を実施した。その他道路の新設・拡幅・交差点改良等を行った。奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として整備促進を図った。			

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い			3.6	9.1
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	地域の実情やニーズに応じた道路整備に努めるとともに、奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として県との連携を図り、国の機関や県選出の国会議員等への要望活動を実施し、整備促進に取り組んでまいります。		方向性	現状維持	内容	引き続き快適な道路空間の整備に努めるとともに、京奈和自動車道の早期開通に向けて要望活動を行う。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	橋梁新設・改良事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	高嶋 宏和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●橋梁の架け替え工事により、市民がより安全に暮らせる道路空間の整備を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		16 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	橋梁新設改良費	事業	橋梁新設改良事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		40,664	19,187	68,919	68,171	91,216
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員(※3) / 人数	6,183 / 1	6,248 / 1	6,248 / 1	6,248 / 1	4,374 / 0.7
		人件費合計(LC)	6,183 / 1	6,248 / 1	6,248 / 1	6,248 / 1	4,374 / 0.7
	総費用(TC)		46,847	25,435	75,167	74,419	95,590
	人件費割合(LC/TC)		0.13	0.25	0.08	0.08	0.05
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		36,500	0	61,900	0	82,000
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		4,164	19,187	7,019	68,171	9,216
一般財源増加額(前年度比)			-	15,023	-	48,984	2,197
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	国が行う京奈和自動車道の整備及び県が行う一級河川曾我川改修に伴う橋梁の架け替え拡幅を国・県とアロケーションにより実施した。		県が行う一級河川曾我川改修に伴う橋梁の架け替え拡幅工事をアロケーションにより実施した。		県が行う一級河川曾我川改修に伴う橋梁の架け替え拡幅工事をアロケーションにより実施した。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 国・県とのアロケーションによる橋梁の拡幅を実施することにより、コスト削減を図るとともに、従前より機能が増加し、安全な車両の対向はもとより、自転車・歩行者の安全な通行が確保できる。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い			3.6	9.1
	やや低い				
	低い				

今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
今後の方向性	引き続き、国の京奈和自動車道整備及び県の河川改修に伴う橋梁の架け替え拡幅をアロケーションで行っていく。	方向性	現状維持	内容	引き続き国・県と連携し事業を継続する。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	河川維持・改良事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	高嶋 宏和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●河川改良事業として、準用河川管理堤防の保全のための整備を行う。 ●河川維持補修事業として、適切な維持管理を図る。 ●水防資材等整備として、土のうを備蓄し台風シーズンにおける資材の準備・点検を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		16 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	河川改良費	事業	河川改良事業費
	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	河川改良費	事業	河川維持補修費
	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	水防費	事業	水防資材等整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		12,007	10,248	12,647	11,807	11,694	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員(※3) /人数	6,493 /1.05	7,498 /1.2	6,873 /1.1	6,873 /1.1	6,873 /1.1	
		人件費合計(LC)	6,493 /1.05	7,498 /1.2	6,873 /1.1	6,873 /1.1	6,873 /1.1	
	総費用(TC)		18,500	17,746	19,520	18,680	18,567	
	人件費割合(LC/TC)		0.35	0.42	0.35	0.37	0.37	
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		12,007	10,248	12,647	11,807	11,694	
一般財源増加額(前年度比)			-	-1,759	-	1,559	-953	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	【河川改良事業】 管理堤改善工事 【河川維持補修事業】 河川施設除草業務 準用河川、雨水貯留施設及び調整池の浚渫 雨水貯留施設浚渫業務 【水防資材等整備事業】 備蓄土のう及び水防活動用資材整備		【河川改良事業】 ・管理堤改善工事 【河川維持補修事業】 ・河川施設除草業務 ・準用河川、雨水貯留施設及び調整池の浚渫 【水防資材等整備事業】 ・備蓄土のう及び水防活動用資材整備		【河川改良事業】 ・管理堤改善工事 【河川維持補修事業】 ・河川施設除草業務 ・準用河川、雨水貯留施設及び調整池の浚渫 【水防資材等整備事業】 ・備蓄土のう及び水防活動用資材整備			
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 近年頻発する集中豪雨や台風シーズンに備え、準用河川の除草や雨水貯留施設の浚渫を行い機能維持に努める。				SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■					11.5	
	やや低い							
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分				
	市が管理する雨水貯留施設が年々増加している中、機能維持のため計画的な管理が求められている。			方向性	現状維持	内容	今後も準用河川や雨水貯留施設の機能維持のため、継続する必要がある。	
				資源の配分				
				財源	現状維持			
				人員	現状維持			

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	下排水路整備・維持管理事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	高嶋 宏和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内全域において、水路改修や排水管の清掃など維持管理に努めながら排水機能を高め、流下機能の改善を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		16 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	排水路維持費	事業	下排水路維持管理費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		44,624	66,762	92,757	47,551	102,798
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	17,004 /2.75	14,371 /2.3	17,495 /2.8	17,495 /2.8	16,245 /2.6
		人件費合計(LC)	17,004 /2.75	14,371 /2.3	17,495 /2.8	17,495 /2.8	16,245 /2.6
	総費用(TC)		61,628	81,133	110,252	65,046	119,043
	人件費割合(LC/TC)		0.28	0.18	0.16	0.27	0.14
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		9	9	9	8	9
	一般財源		44,615	66,753	92,748	47,543	102,789
一般財源増加額(前年度比)			-	22,138	-	-19,210	10,041
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	下排水路維持修繕、排水路整備・改善工事等を実施した。		下排水路維持修繕、排水路整備・改善工事等を実施した。		下排水路維持修繕、排水路整備・改善工事等		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 市内全域において、下排水路の修繕、排水路整備・改善工事等により、排水機能を高め、浸水対策を図る。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■		11.5	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	市内各地に改善・整備が必要な個所が多くあり、順次計画的に行っていく。	方向性	拡大する	内容	事業の目的達成及び緊急対策であるため、財源・人員を拡大する必要がある。
		資源の配分			
		財源	拡大		
		人員	拡大		

令和7年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	公共下水道事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	高嶋 宏和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●公共下水道(雨水)事業認可区域内の浸水被害を解消するため、水路改良を計画的に実施していく。 ●内水ハザードマップの公表に向け、雨水出水浸水想定区域を指定し、浸水被害の軽減に努める。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		16 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業										
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公共下水道(雨水)整備率(認可面積)	目標	86.83 %	86.9 %	87.05 %	87.11 %	87.13 %
		実績	86.84 %	86.95 %	87.11 %		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)	28,255	20,400	70,000	82,068	12,000	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	8,038 /1.3	6,873 /0	8,748 /1.4	8,681 /1.4	8,681 /1.4
		人件費合計(LC)	8,038 /1.3	6,873 /0	8,748 /1.4	8,681 /1.4	8,681 /1.4
	総費用(TC)	36,293	27,273	78,748	90,749	20,681	
	人件費割合(LC/TC)	0.22	0.25	0.11	0.10	0.42	
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	14,008	10,000	20,000	25,456	6,000	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	14,100	5,300	20,000	4,200	0	
	その他	147	5,100	30,000	52,412	6,000	
	一般財源						
			-	-	-	-	
実施した事業内容(実績)	令和5年度	令和6年度		令和7年度			
	防災・安全交付金事業により公共下水道(雨水)築造工事を実施した。	防災・安全交付金事業により公共下水道(雨水)築造工事及び雨水出水浸水想定区域図を作成した。		頻発する局所的集中豪雨に対し、浸水対策公共下水道の整備を防災・安全交付金事業により行う。また、雨水出水浸水想定区域図の作成に併せて、区域図台帳の電子化を図る。			

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 近年頻発する集中豪雨や台風シーズンに備え、公共下水道(雨水)計画にのっとった整備を計画的に実施し、浸水被害解消に繋げる。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い			11.5	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	公共下水道(雨水)事業を実施していくとともに、雨水出水浸水想定区域の指定及び内水ハザードマップの作成・公表を目指す。		方向性	拡大する	内容	公共下水道(雨水)事業の計画的な実施、雨水出水浸水想定区域の指定及び内水ハザードマップの作成・公表に向け、財源・人員を拡大する必要がある。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	拡大		

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	すまい・空家等対策事業	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	中村 友彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●住宅や建築に関する不安の解消を図り、建築物の安全を確保し、良好な住環境の維持、保全を図ることを目的とする。 ●長期にわたり適正な維持管理がなされていない空き家の存在は、周辺住民に大きな不安を与えることから所有者が適正に管理するよう促す必要がある。また、利活用可能な空家等は、流動を促し、子育て世代の転入を促進する。 ●持続性のある住みよい住環境を提供することを推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒ 基本的方向		④-1 地域住民と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	都市政策事業費	事業	すまい・空家等対策事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市空家等対策計画									
	社会資本総合整備計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	空家等利活用再生補助金 交付件数	目標	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績	0 件	0 件	1 件		
成果②	空家等除却補助金 交付件数	目標	0 件	3 件	2 件	2 件	2 件
		実績	0 件	0 件	1 件		
活動①	橿原市住宅・建築物相談会 開催回数	目標	8 回	8 回	5 回	5 回	5 回
		実績	6 回	3 回	3 回		
活動②	橿原市空家等相談会 開催回数	目標	8 回	8 回	7 回	7 回	7 回
		実績	3 回	4 回	3 回		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		2,614	2,807	13,657	8,740	32,681	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員(※3)	/人数	10,821 /1.75	11,559 /1.85	11,559 /1.85	11,559 /1.85	17,495 /2.8
		人件費合計(LC)		10,821 /1.75	11,559 /1.85	11,559 /1.85	11,559 /1.85	17,495 /2.8
	総費用(TC)		13,435	14,366	25,216	20,299	50,176	
	人件費割合(LC/TC)		0.81	0.80	0.46	0.57	0.35	
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	6,129	3,803	14,266	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		2,614	2,807	7,528	4,937	18,415	
一般財源増加額(前年度比)			-	193	-	2,130	10,887	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。 毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。 流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体と協力し、流通のサポートを行う空家等対策プラットフォームを運用する。 地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等利活用再生補助金を交付する。		毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催した。 毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催した。 流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体と協力し、流通のサポートを行う空家等対策プラットフォームを運用した。 地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等利活用再生補助金の交付に関する周知を行った。 不良住宅空家の除却や跡地活用事業のための除却費用の補助金に関する周知を行った。		毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催した。 毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催した。 流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体と協力し、流通のサポートを行う空家等対策プラットフォームを運用した。 地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等利活用再生補助金を交付した。 不良住宅空家の除却や跡地活用事業のための除却の費用補助を実施した。			

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 市民からの問合せや相談から、各相談会申込に繋げており、専門家からアドバイスを受ける事により問題解決への進め方を認識し、不安解消に繋がっている。また、橿原市空家コーディネーター制度の継続により、地域と連携した空家等対策を定着させていく。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	少子高齢化などの影響により、今後ますます空家が増えていくと予想されるため、管理不全空家の発生予防対策も進めていく必要がある。		方向性	現状維持	内容	管理不全空家が増え職員の対応すべき事項が増えてきている。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	拡大		

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	市営住宅等整備事業	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	中村 友彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するため、橿原市公営住宅等長寿命化計画（橿原市営住宅整備・管理計画を含む）に基づき、老朽化したストックの更新や長寿命化に取り組み、安全で快適な市営住宅を長きに亘って確保する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	事業	市営住宅等整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									
	橿原市公営住宅等長寿命化計画									
	橿原市営住宅整備・管理計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		123,983	218,078	289,027	270,033	22,234	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員(※3)	/人数	13,912 /2.25	13,434 /2.15	13,434 /2.15	13,434 /2.15	10,622 /1.7
		人件費合計(LC)		13,912 /2.25	13,434 /2.15	13,434 /2.15	13,434 /2.15	10,622 /1.7
	総費用(TC)		137,895	231,512	302,461	283,467	32,856	
	人件費割合(LC/TC)		0.10	0.06	0.04	0.05	0.32	
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	106,473	43,549	2,792	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	168,400	0	4,800	
	その他		0	0	5,501	0	0	
	一般財源		123,983	218,078	8,653	226,484	14,642	
一般財源増加額(前年度比)			-	94,095	-	8,406	5,989	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	・四条団地外壁等改修 ・大久保団地外壁等改修 ・内装等改修(空家)		・四条団地外壁等改修 ・大久保団地外壁等改修 ・内装等改修(空家) ・解体工事(四条ペア)		・四条団地外壁等改修 ・内装等設計委託 ・内装等改修(空家) ・解体工事(四条ペア)			

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 住宅に困窮する低額所得者に対し公営住宅等を提供するため、老朽化したストックの更新や長寿命化に取り組む必要がある。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	公営住宅等長寿命化計画(整備・管理計画を含む)に基づき、経年劣化した住棟を優先的に長寿命化改善を進めていく。また、空き住宅の内装等を改修し、住宅に困窮する低額所得者へ供給するため、改修費が低額な住戸を優先に改修し、供給戸数の増加に繋げる。		方向性	現状維持	内容	社会資本整備総合交付金及び、公営住宅建設事業起債を活用し長寿命化改善を進めると共に、ストック更新に努める。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	市営住宅等管理事務	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	中村 友彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●入居者に対して適正に家賃決定し徴収を行う。(減免も含む) ●家賃の徴収方法として、集金・窓口・コンビニ収納に加え、口座振替の推奨を行っていく。 ●滞納者に対して督促状を送付し、臨戸徴収などにより家賃の納付を促す。 ●悪質な滞納者等に対して、住宅等の明渡請求及び訴えの提起をおこす。 ●日常的に起こるトラブル等について真摯に対応する。 ●住宅等の修繕補修を行う。 ●団地内管理業務を行う。(見回り) ●年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	事業	市営住宅等管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市営住宅整備・管理計画									
	橿原市公営住宅等長寿命化計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	家賃等徴収率(現年度)	見込	99 %	99 %	99 %	99 %	99 %
		実績	99 %	99 %	99 %		
活動②	修繕件数	見込	400 件	360 件	360 件	360 件	360 件
		実績	309 件	304 件	234 件		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		63,337	50,052	64,822	50,604	61,711
	人件費	会計年度任用職員(※2)	7,094 /2	11,418 /3	12,232 /3	12,128 /3	12,825 /3
		正職員(※3) /人数	10,202 /1.65	13,121 /2.1	15,933 /2.55	15,933 /2.55	16,870 /2.7
		人件費合計(LC)	17,296 /3.65	24,539 /5.1	28,165 /5.55	28,061 /5.55	29,695 /5.7
	総費用(TC)		73,539	63,173	80,755	66,537	78,581
	人件費割合(LC/TC)		0.24	0.39	0.35	0.42	0.38
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		77,094	0	64,822	73,680	61,711
	一般財源		-13,757	50,052	0	-23,076	0
一般財源増加額(前年度比)			-	63,809	-	-73,128	0
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・市営住宅等の家賃・駐車場使用料の徴収をしつつ、悪質な滞納者等に対し市営住宅等の明渡請求を行うなどして、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行い、入居者が安全かつ快適に生活できるようにする。		・市営住宅等の家賃・駐車場使用料の徴収をしつつ、悪質な滞納者等に対し市営住宅等の明渡請求を行うなどして、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行い、入居者が安全かつ快適に生活できるよう努めた。		・市営住宅等の家賃・駐車場使用料の徴収をしつつ、悪質な滞納者等に対し市営住宅等の明渡請求を行うなどして、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行い、入居者が安全かつ快適に生活できるよう努めた。		
	・年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集するなどして、市営住宅等の空家を解消する。		・年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集するなどして、市営住宅等の空家の解消を行った。		・年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集するなどして、市営住宅等の空家の解消を行った。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 活動指標である家賃等徴収率及び修繕件数については、概ね目標値を達成している。今後もこれを維持していく。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	市営住宅等は、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で提供することで、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とした住宅であり、さまざまな事情による住宅困窮者が一定数存在していることから、今後も必要である。しかし、今後において建物の老朽化等により、建替や修繕が増えることが予想されるので、経費削減を進め、今後も市営住宅等が存続できるように対策を講じる必要がある。	方向性	現状維持	資源の配分	内容	住宅政策課職員が直接入居者と親身になって対応することにより、住宅入居者の生活の秩序を維持していく必要がある。
		財源	削減			
		人員	拡大			

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	住宅省エネルギー化推進事業	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	中村 友彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●住宅の省エネルギー性能の改善を図ることにより、快適性能等の向上と共に二酸化炭素の排出削減と身体・健康維持・増進させる住まいづくりを推進する。 ●優良な住宅または優良な宅地の供給に寄与し、良質な住宅が建築され、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	都市政策事業費	事業	住宅省エネルギー化推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	橿原市既存住宅省エネルギー改修工事等補助金 交付件数	目標	2 件	2 件	1 件	1 件	1 件
		実績	7 件	11 件	9 件		
成果②	長期優良住宅建築等計画 認定件数	目標	160 件	160 件	160 件	160 件	160 件
		実績	167 件	250 件	235 件		
活動①	事業者への啓発リーフレットの配布件数	目標	50 件	0 件	0 件	0 件	0 件
		実績	0 件	0 件	0 件		
活動②	市ホームページへの制度の啓発や最新情報の掲載回数	目標	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績	1 回	0 回	2 回		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		3,774	5,669	6,202	6,035	5,902
	人件費	会計年度任用職員(※2)	3,186 /1	0 /1	5,140 /1	5,046 /1	5,140 /1
		正職員(※3) /人数	2,783 /0.45	2,812 /0.45	2,812 /0.45	2,812 /0.45	8,748 /1.4
		人件費合計(LC)	5,969 /1.45	2,812 /1.45	7,952 /1.45	7,858 /1.45	13,888 /2.4
	総費用(TC)		6,557	8,481	9,014	8,847	14,650
	人件費割合(LC/TC)		0.91	0.33	0.88	0.89	0.95
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	4,905	3,144	4,898	3,584
	一般財源		3,774	764	3,058	1,137	2,318
一般財源増加額(前年度比)			-	-3,010	-	373	-740
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。 長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。 長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を交付する。		住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進した。 長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進するための、長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を交付を行った。		住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅供給を推進した。 長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進するための、長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書の交付を行った。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 住宅の省エネルギー化に多くの関心が寄せられており、省エネルギー等改修補助事業及び長期優良住宅認定件数は目標を達成した。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	省エネルギー等改修補助事業の周知に努めるとともに、限られた予算を多数の方に利用してもらうため、補助限度額等の検討をおこなう。 長期優良住宅建築計画認定業務では、長期間の継続した維持管理の必要性について、周知していく。		方向性	現状維持	内容	長期優良住宅建築計画認定件数が今後も増加すると考えられるため、人員は現状維持が必要である。また、省エネ改修に対する関心は高いため、財源確保が必要と考える。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	建築物耐震化推進事業	担当課	都市マネジメント部建築安全推進課
		課室長名	服部 如美

1. 事務事業の概要

事業の概要	●災害に強い、安全・安心なまちづくりの推進に向けて、日常最も滞在時間の長い住宅、不特定多数の人が利用する建築物や緊急輸送路等を閉鎖する恐れのある特定既存耐震不適格建築物及び防災拠点となる市有建築物等で、旧耐震基準で建築された既存建築物のうち耐震化されていない建築物について、地震に対する安全性の向上を目的に、耐震化の普及啓発や耐震改修に対する助成に係る取組み等を計画的に行うことで、建築物等の耐震化を促進する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導監督費	事業	建築物耐震化推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市耐震改修促進計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	橿原市既存住宅耐震改修補助金(既存木造住宅総合耐震改修工事)	目標	4 棟	4 棟	8 棟	8 棟	8 棟
		実績	1 棟	7 棟	5 棟		
成果②	橿原市既存住宅耐震改修補助金(既存木造住宅耐震建替え工事)	目標	1 棟	1 棟	1 棟	1 棟	1 棟
		実績	1 棟	1 棟	0 棟		
活動①	橿原市既存木造住宅耐震診断	目標	10 件	15 件	25 件	25 件	25 件
		実績	22 件	40 件	24 件		
活動②	旧耐震基準の木造住宅所有者に対する耐震啓発文書の送付	目標	2,500 件	2,500 件	1,700 件	150 件	150 件
		実績	2,500 件	2,500 件	1,690 件		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度		
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額		
歳出	直接事業費(DC)		3,860	31,205	22,763	13,867	8,262		
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0		
		正職員(※3) /人数	17,622 /2.85	19,994 /3.2	18,744 /3	18,744 /3	12,184 /1.95		
		人件費合計(LC)	17,622 /2.85	19,994 /3.2	18,744 /3	18,744 /3	12,184 /1.95		
	総費用(TC)		21,482	51,199	41,507	32,611	20,446		
	人件費割合(LC/TC)		0.82	0.39	0.45	0.57	0.60		
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金		1,912	11,400	11,377	6,895	4,116		
	県支出金		0	8,050	1,545	654	1,545		
	地方債		0	0	0	0	0		
	その他		0	0	0	0	0		
	一般財源		1,948	11,755	9,841	6,318	2,601		
一般財源増加額(前年度比)			-	9,807	-	-5,437	-7,240		
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度				
	・普及啓発の為、DMを活用し、旧耐震基準の住宅所有者に対して耐震化を促す。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業		・普及啓発の為、DMを活用し、旧耐震基準の住宅所有者に対して耐震化を促した。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業 ・大規模盛土造成地において、第2次スクリーニング調査を実施		・普及啓発の為、DMを活用し、旧耐震基準の住宅所有者に対して耐震化を促した。 ・橿原市耐震改修促進計画の改定(R8年度～R12年度) ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業				
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析					SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	地震災害時の市民の命に直結する事業であり、予算の範囲内となるが普及啓発や助成により建築物の耐震化を促進し、地震災害による被害の減少に繋がっている。						
	やや低い							7.1	11.5
	低い								
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み				事業の方向性と資源の配分				
	申請の申込みが多数であったが、工事実施の決定に時間を要する方や工事を辞退される方が多く対応が難しかった。啓発対象となる高齢者にとってアクセスの悪い場所に執務室が移転したため、募集期間は分庁舎で定期的に受付窓口を設置して事業の周知を図ると共に、予算を有効に利用できるよう予算の執行状況を踏まえ随時募集への切替ができるように検討していく。				方向性	現状維持	内容	災害時において一人でも多くの市民の安全を確保するため、助成の予算を実際の申込み件数の状況に添って要望すると共に、周知を充実させ、毎年一定数の耐震化を実施して行いたい。	
					資源の配分				
					財源	現状維持			
					人員	拡大			

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	建築指導監督事務	担当課	都市マネジメント部建築安全推進課
		課室長名	服部 如美

1. 事務事業の概要

事業の概要	●建築基準法により書類審査、現場確認を行い、建築物等が基準に適合していることを確認する。また既存建築物が適正に維持管理され使用されていることを確認する。 ●建築物に関する法令等により、各種手続きの確認を行う。 ●開発行為による公共施設の協議と開発指導要綱に基づく指導及び県への進達業務を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導監督費	事業	建築指導監督事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	建築基準法事業(建築確認申請、計画通知)	見込	500 件	500 件	500 件	500 件	500 件
		実績	484 件	499 件	376 件		
活動②	開発指導事業(協定書締結)	見込	45 件	45 件	45 件	45 件	45 件
		実績	29 件	19 件	21 件		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		4,132	5,337	10,316	9,689	11,268	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	5,608 /1.5	0 /1.5	5,679 /1.4	
		正職員(※3)	/人数	26,897 /4.35	29,366 /4.7	33,115 /5.3	33,115 /5.3	35,302 /5.65
		人件費合計(LC)		26,897 /4.35	29,366 /4.7	38,723 /6.8	33,115 /6.8	40,981 /7.05
	総費用(TC)		31,029	34,703	43,431	42,804	46,570	
	人件費割合(LC/TC)		0.87	0.85	0.89	0.77	0.88	
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		40	40	40	40	40	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		3,261	3,552	3,268	3,413	2,765	
	一般財源		831	1,745	7,008	6,236	8,463	
一般財源増加額(前年度比)			-	914	-	4,491	1,455	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	・建築基準法に基づく書類審査等 ・都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等 ・建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等 ・奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等 ・建築物省エネ法に基づく書類審査等		・建築基準法に基づく書類審査等 ・都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等 ・建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等 ・奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等 ・建築物省エネ法に基づく書類審査等		・建築基準法に基づく書類審査等 ・都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等 ・建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等 ・奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等 ・宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく申請書等の一部受理業務			

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 建築基準法または、その他関係法令等により事務を行うことで安心安全で快適な住環境の整備について役割を果たしている。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い			7.1	11.3
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	建築行政を担う人材の確保が早急に必要である。また、法令等の改正に伴い、市民から建築行政職員に求められる業務内容も刻々と変化をしており、多岐にわたる知識や技術の習得と共に、知識、技術の継承を行って行く。		方向性	現状維持	内容	法令等に定められた業務であり、度重なる法改正に対応すべく業務も増大しており、法を熟知した人材を育成するための期間の確保が必要である。その為にも人員を削減することはできない。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	拡大		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	環境対策事業	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	西村 拓也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●河川の汚濁原因となる生活排水対策を行うため、啓発活動の普及促進と併せて水質や騒音等の現状調査を実施し、必要に応じて事業所等に対する指導を行う。 ●地球温暖化対策を行うため、市役所自らが率先行動として、事務事業に伴う温室効果ガスの排出量を削減する。 ●環境教育や啓発事業により市民意識を高め、また、温室効果ガス削減に寄与する設備を設置された市民に対して、設置費用の一部を補助することで脱炭素社会の実現に向けた行動を実践するまちづくりを推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		18 地球環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境対策費	事業	環境対策事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市環境総合計画									
	橿原市地球温暖化対策推進実行計画									
	橿原市電力の調達に係る環境配慮方針									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	市役所業務のうち事務系に係る温室効果ガス排出量(CO2換算)	目標	7,045	t	6,779	t	5,593	t	5,418	t	5,243	t
		実績	5,847	t	6,389	t	5,871	t				
成果②	市役所業務のうち事業系に係る温室効果ガス排出量(CO2換算)	目標	18,225	t	17,882	t	15,176	t	14,084	t	12,993	t
		実績	16,170	t	15,964	t	18,436	t				
活動①	温暖化対策啓発事業・市民講座の回数	目標	25	回	25	回	25	回	25	回	25	回
		実績	5	回	5	回	4	回				
活動②	温室効果ガス削減に寄与する設備設置に対する補助件数(延べ件数)	目標	130	件	120	件	120	件	120	件	120	件
		実績	118	件	98	件	98	件				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		12,022	10,374	11,315	10,832	11,760	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員(※3)	/人数	17,622 /2.85	16,245 /2.6	15,308 /2.45	16,245 /2.6	16,245 /2.6
		人件費合計(LC)		17,622 /2.85	16,245 /2.6	15,308 /2.45	16,245 /2.6	16,245 /2.6
	総費用(TC)		29,644	26,619	26,623	27,077	28,005	
	人件費割合(LC/TC)		0.59	0.61	0.57	0.60	0.58	
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		181	143	981	1,125	653	
	一般財源		11,841	10,231	10,334	9,707	11,107	
一般財源増加額(前年度比)			-	-1,610	-	-524	773	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	・環境の現状を把握するための、河川等の水質、自動車交通騒音測定。 ・市域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民への設置費用の補助。 ・檀原市環境総合計画の進捗状況の檀原市環境審議会への報告。 ・市役所自らの温室効果ガスの排出量削減。 ・市民に対しての温暖化防止意識の向上のための普及啓発。		・環境の現状を把握するための、河川等の水質、自動車交通騒音測定。 ・市域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民への設置費用の補助。 ・市役所自らの温室効果ガスの排出量削減。 ・市民に対しての温暖化防止意識の向上のための普及啓発。 ・檀原市地球温暖化対策推進実行計画の改定		・環境の現状を把握するための、河川等の水質、自動車交通騒音測定。 ・市域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民への設置費用の補助。 ・檀原市環境総合計画の進捗状況を檀原市環境審議会に報告。 ・市役所自らの温室効果ガスの排出量削減。 ・市民に対しての温暖化防止意識の向上のための普及啓発。			

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い			13.3	7
	低い			6.3	

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	改定した各計画に基づき、4Rや省エネルギー行動などの啓発を、ホームページやSNS、アプリ等のデジタルツールも活用しながら実施していく。 また、公害対策の各種規制については引き続き環境に影響が生じないよう取り組んでいく。		方向性	手段見直し	内容	改定した各計画に基づき、啓発などの取組を進めていく。公害対策の各種規制については引き続き取り組む。財源等は環境維持のために必要最小限となる現状維持とした。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	3R推進事業	担当課	環境部資源循環課
		課室長名	瀬尾 優幸

1. 事務事業の概要

事業の概要	●広報誌やホームページ、スマートフォン向けアプリによる情報提供や、環境保全ポスター及び標語の募集・展示を通じて、4R(リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル)の重要性を市民に啓発する。 ●処理施設の見学受入れや出前講座を実施し、市民の自主的な環境教育への取組を支援する。市民へのリユース品の提供を通じて、2R(リデュース・リユース)の意識向上を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		18 地球環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	リサイクルプラザ管理費	事業	3R推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市環境総合計画									
	橿原市一般廃棄物処理基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	資源化率(リサイクル量／ごみの総排出量)	目標	14.3	%	14.5	%	14.8	%	15	%	15.1	%
		実績	10.5	%	10.2	%	10	%				
成果②		目標										
		実績										
活動①	リユース品提供点数	目標	11,500	点	11,500	点	11,500	点	12,100	点	12,100	点
		実績	13,457	点	9,163	点	13,226	点				
活動②		目標										
		実績										

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		417	414	429	363	415
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員(※3) / 人数	8,348 / 1.35	8,123 / 1.3	10,310 / 1.65	10,310 / 1.65	9,372 / 1.5
		人件費合計(LC)	8,348 / 1.35	8,123 / 1.3	10,310 / 1.65	10,310 / 1.65	9,372 / 1.5
	総費用(TC)		8,765	8,537	10,739	10,673	9,787
	人件費割合(LC/TC)		0.95	0.95	0.96	0.97	0.96
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		414	119	93	103	92
	一般財源		3	295	336	260	323
一般財源増加額(前年度比)			-	292	-	-35	-13
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示 ●環境教育 ・施設見学・視察の受け入れ ・出前講座の開催 ・リユースマーケットの開催(年1回) ・リユース品の提供(常設) ・リユースコーナーの拡充		●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示 ●環境教育 ・施設見学・視察の受け入れ ・出前講座の開催 ・リユースマーケットの開催(年1回) ・リユース品の提供(常設) ・リユースコーナーのリニューアル		”●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示 ●環境教育 ・施設見学・視察の受け入れ ・出前講座の開催 ・リユースマーケットの開催(年1回) ・リユース品の提供(常設)		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い			12.5	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	更なる廃棄物の減量に向け、3Rの中でもリデュース(排出抑制)・リユース(再使用)を優先的かつ効率的に促進する方向で検討を進める。	方向性	現状維持	内容	効率的な啓発となるよう手法を適宜見直すことにより事業を継続する。		
		資源の配分					
		財源	現状維持				
		人員	現状維持				

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	ごみ資源化処理運営事務	担当課	環境部資源循環課
		課室長名	瀬尾 優幸

1. 事務事業の概要

事業の概要	●家庭廃棄物である不燃ごみ・粗大ごみ・有害物・ペットボトル・プラスチックボトルの収集を継続的・安定的に行う。 ●一時的に多量に発生した家庭廃棄物の収集を行う。 ●長期包括運営委託により、一般廃棄物(可燃ごみを除くごみ)の安全かつ安定した処理体制を確保するとともに、リサイクル館かしはらの効率的な事業運営を実施する。 ●ごみ搬入時に、計量にて内容物等を確認し、必要に応じて分別方法や持ち込み方法について搬入者に案内・指導する。 ●搬入された不燃ごみ及び資源物は、市の処理施設において適切な前処理を行い、十分な品質を確保した上で、リサイクル業者に引き渡す。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		18 地球環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	リサイクルプラザ管理費	事業	リサイクルプラザ管理運営費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費	事業	塵芥収集事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市環境総合計画									
	橿原市一般廃棄物処理基本計画									
	(容リ法に基づく)分別収集計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	ごみ中間処理量(リサイクル館分)	見込	4,600 トン	4,500 トン	4,500 トン	4,400 トン	4,400 トン
		実績	4,642 トン	4,579 トン	4,341 トン		
活動②	不燃ごみ等収集量	見込	0 トン	1,500 トン	1,500 トン	1,500 トン	1,500 トン
		実績	0 トン	1,567 トン	1,390 トン		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		246,929	265,043	273,483	268,188	281,077	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	4,131 /2.2	5,961 /2.2	6,900 /2.2	6,733 /2.2	7,368 /2.2	
		正職員(※3)	/人数	46,682 /7.55	103,092 /16.5	99,656 /15.95	99,656 /15.95	100,906 /16.15
		人件費合計(LC)		50,813 /9.75	109,053 /18.7	106,556 /18.15	106,389 /18.15	108,274 /18.35
	総費用(TC)		293,611	368,135	373,139	367,844	381,983	
	人件費割合(LC/TC)		0.17	0.30	0.29	0.29	0.28	
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	7,000	7,000	6,300	
	その他		93,833	76,189	99,749	111,818	102,593	
	一般財源		153,096	188,854	166,734	149,370	172,184	
一般財源増加額(前年度比)			-	35,758	-	-39,484	5,450	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・工房室及び会議室の貸出し(7月まで) ・第Ⅱ期長期包括運営委託事業の契約事務 ●ごみ搬入受付 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導 ●資源物処理 ・中間処理(選別・圧縮等) ・再生事業者への引き渡し【資源化品目】紙類(新聞、雑誌、ダンボール)、金属類(破碎鉄、破碎アルミ、破碎不適物、雑線)、缶類、ガラス類、ペットボトル・プラボトル、使用済小型家電、羽毛ふとん		●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ●ごみ搬入受付・収集 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導 ・粗大及び資源ごみ(カン・ビン・PET等)の収集 ・一時多量ごみ収集の実施 ●資源物処理 ・中間処理(選別・圧縮等) ・再生事業者への引き渡し 【資源化品目】紙類(新聞、雑誌、ダンボール)、金属類(破碎鉄、破碎アルミ、破碎不適物、雑線)、缶類、ガラス類、ペットボトル・プラボトル、使用済小型家電、羽毛ふとん		●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ●ごみ搬入受付・収集 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導 ・粗大及び資源ごみ(カン・ビン・PET等)の収集 ・一時多量ごみ収集の実施 ●資源物処理 ・中間処理(選別・圧縮等) ・再生事業者への引き渡し 【資源化品目】紙類(新聞、雑誌、ダンボール)、金属類(破碎鉄、破碎アルミ、破碎不適物、雑線)、缶類、ガラス類、ペットボトル・プラボトル、使用済小型家電、羽毛ふとん			

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 活動指標①のごみ処理量については、実績量が見込量を上回る状況が続いていたが、今年度は見込量を下回り、減量化が進んでいる。当該事務事業においては、長期包括運営委託の導入と適切なモニタリングにより施設の健全性を保ち、廃棄物を滞りなく処理し、有用資源の回収を行えた。令和6年度より開始した一時多量ごみの収集サービスを滞りなく実施できた。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い			12.5	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	施設運営について、令和6年度から始まった第Ⅱ期長期包括運営委託のモニタリングを含め、安全・安心な施設運営を目指し、高いレベルでの事務処理を継続していく。 また、当課が担う塵芥収集業務については、安定的で継続的な処理体制を構築していく。		方向性	現状維持	内容	施設運営については、長期包括運営委託を実施していることから、これ以上の削減余地はない。塵芥収集業務については、安定的で継続的なごみ収集を実現するためには削減の余地はない。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	ごみ減量化・資源化事業	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	西村 拓也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で快適な暮らしの都市づくり、循環型社会の形成を推進することを基本に、ごみ減量に対する市民意識の向上を図るため、再資源集団回収を自主的に行う地域団体に報償金の交付を行い、一般家庭には家庭用生ごみ処理機器購入補助金の交付を行う。 ●ごみの減量を目的とした有料指定ごみ袋制度の運用を継続するために指定ごみ袋の制作、取扱店との委託業務を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		18 地球環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃総務費	事業	ごみ減量化・資源化事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市一般廃棄物処理基本計画									
	橿原市環境総合計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	資源物回収量	目標	2,562 t	2,598 t	2,640 t	2,677 t	2,654 t
		実績	1,121 t	1,008 t	856 t		
成果②	ゴミ袋販売停滞日数	目標	0 日	0 日	0 日	0 日	0 日
		実績	0 日	0 日	0 日		
活動①	橿原市再資源集団回収登録団体数	目標	243 件	220 件	220 件	220 件	220 件
		実績	213 件	180 件	180 件		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		63,292	62,925	74,106	62,476	71,853	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員(※3)	/人数	11,130 /1.8	9,997 /1.6	9,060 /1.45	9,997 /1.6	9,997 /1.6
		人件費合計(LC)		11,130 /1.8	9,997 /1.6	9,060 /1.45	9,997 /1.6	9,997 /1.6
	総費用(TC)		74,422	72,922	83,166	72,473	81,850	
	人件費割合(LC/TC)		0.15	0.14	0.11	0.14	0.12	
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		63,292	62,925	74,106	62,475	71,853	
	一般財源		0	0	0	1	0	
一般財源増加額(前年度比)			-	0	-	1	0	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	・集団回収を自主的に行った団体に対して報償金を交付。 ・生ごみ処理機器を購入した市民に購入費用の一部を補助。 ・家庭からの可燃ごみの排出に市指定ごみ袋を購入・使用することで、ごみ処理経費の一部を負担してもらう有料化を実施。 ・指定ごみ袋を安定的に供給するために、指定ごみ袋の製作、市内の取扱店と業務委託を締結、配送・保管委託契約を締結。		・集団回収を自主的に行った団体に対して報償金を交付。 ・生ごみ処理機器を購入した市民に購入費用の一部を補助。 ・家庭からの可燃ごみの排出に市指定ごみ袋を購入・使用することで、ごみ処理経費の一部を負担してもらう有料化を実施。 ・指定ごみ袋を安定的に供給するために、指定ごみ袋の製作、市内の取扱店と業務委託を締結、配送・保管委託契約を締結。		・集団回収を自主的に行った団体に対して報償金を交付。 ・生ごみ処理機器を購入した市民に購入費用の一部を補助。 ・家庭からの可燃ごみの排出に市指定ごみ袋を購入・使用することで、ごみ処理経費の一部を負担してもらう有料化を実施。 ・指定ごみ袋を安定的に供給するために、指定ごみ袋の製作、市内の取扱店と業務委託を締結、配送・保管委託契約を締結。			

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い			12.5	12.2
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	引き続き指定ごみ袋の製作・保管配送、取扱店と委託契約を実施し、ごみ袋を安定的に供給できるように取り組む。再資源集団回収や生ごみ処理機器の補助により、ゴミ減量化の取組や環境意識の形成を行う。		方向性	現状維持	内容	指定ごみ袋の製作・販売は、現状どおり実施する。再資源集団回収や生ごみ処理機器補助についても、要望が高いため現状維持で継続する。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	環境衛生事業	担当課	環境部収集業務課
		課室長名	土田 昌彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で快適な生活環境をつくるため、自治会等が行う河川の清掃に対する報償金の支給や、泥上げのための土のう袋の配布を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	事業	環境衛生事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
		実績	0 円	0 円	0 円		
成果②		目標					
		実績					
活動①	土のう袋配布枚数	目標	45,600	45,600	45,600	45,600	45,600
		実績	43,190	43,795	41,455		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		8,391	8,296	8,602	1,469	1,741	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員(※3)	/人数	38,706 /6.26	33,427 /5.35	33,427 /5.35	30,928 /4.95	30,928 /4.95
		人件費合計(LC)		38,706 /6.26	33,427 /5.35	33,427 /5.35	30,928 /4.95	30,928 /4.95
	総費用(TC)		47,097	41,723	42,029	32,397	32,669	
	人件費割合(LC/TC)		0.82	0.80	0.80	0.95	0.95	
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		8,391	8,296	8,602	1,469	1,741	
一般財源増加額(前年度比)			-	-95	-	-6,827	-6,861	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	土のう袋を配布する。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみを収集をする。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金を支払う。		土のう袋を配布。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみの収集処理。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金の支払い。		土のう袋を配布する。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみを収集をする。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金を支払う。			

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	社会情勢の変化に伴い地域清掃活動にも変化がみられるため、市民のニーズに対応し、自治会等と連携し更に衛生環境の向上を図る。	方向性	現状維持	内容	環境や衛生面から市民ニーズが高く、削除余地は少ない。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	塵芥収集事務	担当課	環境部収集業務課
		課室長名	土田 昌彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で快適な都市づくりを目指し、市民の清潔な生活環境を維持するため、一般家庭ごみの収集を行う。 ●安定的なごみ収集を実施するため、収集車の点検整備・修理をし、計画的な車両の更新をする。 ●不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 ●高齢者などごみ出しが困難な世帯を対象としたふれあい収集、リクエスト収集を実施する。								
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち						
	施策		19 生活環境						
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)								
	⇒ 基本的方向								
	基本目標(その2)								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費	事業 塵芥収集事務費
	会計		款		項		目		事業
	会計		款		項		目		事業
	会計		款		項		目		事業
	会計		款		項		目		事業
関連する個別計画	橿原市環境総合計画								
	橿原市一般廃棄物処理基本計画								

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	可燃ごみ収集量	見込	20,045 t	19,745 t	19,505 t	19,246 t	19,050 t
		実績	19,407 t	18,934 t	18,661 t		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		184,346	254,608	297,732	282,561	315,446
	人件費	会計年度任用職員(※2)	32,570 /12	42,629 /11	68,253 /15	61,623 /15	76,454 /16
		正職員(※3) /人数	350,700 /56.72	303,341 /48.55	303,341 /48.55	280,848 /44.95	280,848 /44.95
		人件費合計(LC)	383,270 /68.72	345,970 /59.55	371,594 /63.55	342,471 /59.95	357,302 /60.95
	総費用(TC)		535,046	557,949	601,073	563,409	596,294
	人件費割合(LC/TC)		0.72	0.62	0.62	0.61	0.60
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	7,100	0	8,700
	その他		0	0	26	0	326
	一般財源		184,346	254,608	290,606	282,561	306,420
一般財源増加額(前年度比)			-	70,262	-	27,953	15,814
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	一般家庭ごみ収集を行う。 収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替をする。 不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集をする。		一般家庭ごみ収集の実施。 収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替。 不法投棄ごみの適切な処理対応。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集の実施。		一般家庭ごみ収集を行う。 収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替をする。 不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集をする。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	収集活動をより安全かつ迅速に行うため、職員の資質の向上を図る研修を実施すると同時に、収集作業が効率的に行えるよう、収集体制及び収集ルートの管理を行うことにより、安全かつ迅速な収集作業を目指す。		方向性	現状維持	内容	必要最低限の車両を使用し、適切に車両管理を行い収集業務を行っているため、低減の余地は少ない。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	し尿処理事業	担当課	環境部資源循環課
		課室長名	瀬尾 優幸

1. 事務事業の概要

事業の概要	●下水道事業が及ばない地域の住民に対し、所定の条件を満たす浄化槽の設置・整備に係る補助金を交付し、浄化槽の整備促進を図る。 ●災害に起因する浸水等により、し尿収集の必要性が生じた市民に対し、緊急支援体制を整備し早急な復旧を図る。 ●し尿等の収集計画などを市民に周知し、し尿等の収集業務を円滑に実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理対策費	事業	し尿処理事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市環境総合計画									
	橿原市一般廃棄物処理基本計画									
	循環型社会形成推進地域計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	生活排水処理率	目標	85.9	%	87.2	%	88.5	%	89.7	%	91	%
		実績	85.3	%	85.7	%	86.4	%				
成果②		目標										
		実績										
活動①	浄化槽設置整備事業補助実施件数	目標	25	件	19	件	15	件	15	件	15	件
		実績	10	件	5	件	6	件				
活動②		目標										
		実績										

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		14,159	10,051	14,533	10,497	14,266
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	13,912 /2.25	14,058 /2.25	12,809 /2.05	12,809 /2.05	12,496 /2
		人件費合計(LC)	13,912 /2.25	14,058 /2.25	12,809 /2.05	12,809 /2.05	12,496 /2
	総費用(TC)		28,071	24,109	27,342	23,306	26,762
	人件費割合(LC/TC)		0.50	0.58	0.47	0.55	0.47
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		967	608	1,950	718	1,950
	県支出金		1,270	0	1,950	718	1,950
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		60	608	60	60	0
	一般財源		11,862	8,835	10,573	9,001	10,366
一般財源増加額(前年度比)			-	-3,027	-	166	-207
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	●生活排水対策 ・橿原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●災害対策 ・橿原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●し尿等の収集 ・し尿収集運搬及び浄化槽清掃許可の事務手続き。 ・広報等による周知(し尿等の収集計画)。		●生活排水対策 ・橿原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●災害対策 ・橿原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●し尿等の収集 ・広報等による周知(し尿等の収集計画)。		●生活排水対策 ・橿原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付 ●災害対策 ・橿原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付 ●し尿等の収集 ・し尿収集運搬及び浄化槽清掃許可の事務手続き ・広報等による周知(し尿等の収集計画)		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い			6.3	11.6
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	お風呂や台所などの生活雑排水を処理できていない世帯に対し、広報等を通じて生活排水処理を行うことのできる、下水道や合併浄化槽への転換を呼びかけを行う。 また、人口減少や下水道の普及によって、し尿等の収集量の減少が予想されるが、現状は減少幅が緩やかな状態であり、長期的に見ても完了することのない事業であると思われることから、持続可能な形で継続する方法を検討していく。		方向性	現状維持	内容	収集量が緩やかな減少状態で推移しているため、処理費用の大幅な減少や、必要となる業務量の減少も見込めない。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	し尿処理場管理事務	担当課	環境部資源循環課
		課室長名	瀬尾 優幸

1. 事務事業の概要

事業の概要	●施設管理:長期包括運営委託事業により、一般廃棄物(し尿・浄化槽汚泥)の安全かつ安定した処理体制を確保するとともに、浄化センターの効率的な事業運営を実施する。 ●資源化処理:環境負荷の低減や資源有効利用のため、汚泥の外部資源化を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理場管理費	事業	し尿処理場管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市一般廃棄物処理基本計画									
	橿原市環境総合計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	し尿等処理量(年間)	見込	22,970 kL	22,610 kL	22,260 kL	21,920 kL	21,600 kL
		実績	22,950 kL	22,266 kL	20,927 kL		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		172,501	179,195	191,082	185,525	201,588
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員(※3) /人数	11,439 /1.85	11,559 /1.85	11,559 /1.85	11,559 /1.85	11,559 /1.85
		人件費合計(LC)	11,439 /1.85	11,559 /1.85	11,559 /1.85	11,559 /1.85	11,559 /1.85
	総費用(TC)		183,940	190,754	202,641	197,084	213,147
	人件費割合(LC/TC)		0.06	0.06	0.06	0.06	0.05
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		21,430	24,456	32,594	23,126	35,874
	一般財源		151,071	154,739	158,488	162,399	165,714
一般財源増加額(前年度比)			-	3,668	-	7,660	7,226
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理 ●資源化処理業務 ・事務処理(事前協議、通知、報告等)		●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理 ●資源化処理業務 ・事務処理(事前協議、通知、報告等)		●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理 ●資源化処理業務 ・事務処理(事前協議、通知、報告等)		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 長期包括運営委託の導入と適切なモニタリングにより施設の健全度を保ち、廃棄物(し尿・浄化槽汚泥)を滞りなく処理できた。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い			6.3	11.6
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	施設が停滞することで市民の生活環境を脅かすことの無いよう、長期包括運営委託業者の監理を行う。			方向性	現状維持	内容	長期包括運営委託を実施していることから、費用・人員ともに原則現状維持となるが、物価変動率を反映させる契約のため、物価に合わせて上下する。
				資源の配分			
				財源	現状維持		
				人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	地域環境衛生事業	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	西村 拓也

1. 事務事業の概要

事業の概要	● 狂犬病予防法に基づき、犬の登録業務及び狂犬病予防注射業務を推進すべく、啓発等を通じて登録数と注射の増加を図る。 ● 動物愛護の精神の高揚並びに繁殖力が高い猫による迷惑防止を図る。 ● 地域の美観形成を目的として、地域コミュニティ活動の推進を図るとともに、心豊かで住みよいまちづくりを目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	事業	地域環境衛生事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市環境総合計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	狂犬病予防注射済票交付数	目標	3,400 枚	3,410 枚	3,420 枚	3,430 枚	3,440 枚
		実績	3,414 枚	3,495 枚	3,601 枚		
成果②		目標					
		実績					
活動①	集合注射による狂犬病予防注射済票交付数	目標	520 枚	520 枚	520 枚	520 枚	520 枚
		実績	518 枚	489 枚	464 枚		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		1,770	1,710	2,086	1,803	2,164
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員(※3) /人数	11,130 /1.8	9,997 /1.6	9,372 /1.5	9,997 /1.6	9,997 /1.6
		人件費合計(LC)	11,130 /1.8	9,997 /1.6	9,372 /1.5	9,997 /1.6	9,997 /1.6
	総費用(TC)		12,900	11,707	11,458	11,800	12,161
	人件費割合(LC/TC)		0.86	0.85	0.82	0.85	0.82
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,597	2,573	2,086	1,706	2,107
	一般財源		-827	-863	0	97	57
一般財源増加額(前年度比)			-	-36	-	960	57
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施。 ・犬の新規登録をしやすくするため、登録業務を市内動物病院へ委託。 ・繁殖力が高い猫の迷惑防止。		・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施。 ・犬の新規登録をしやすくするため、登録業務を市内動物病院へ委託。 ・繁殖力が高い猫の迷惑防止。		・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施。 ・犬のマイクロチップ装着に関する狂犬病予防法の特例制度について周知を実施。また、市内動物病院での登録については委託を継続し、利便性を確保。 ・犬の新規登録をしやすくするため、登録業務を市内動物病院へ委託。 ・繁殖力が高い猫の迷惑防止。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 狂犬病予防接種済票交付については、動物病院で接種したものの、市での済票の申請に來られない案件が増加している。狂犬病予防集合注射については、滞りなく実施されている。犬の登録制度や予防注射について、防疫の観点から必要性が高いが、市民の理解によるところが大きい。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■		3.3	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	今後も啓発活動を通して、犬の登録や狂犬病予防注射の事業を実施していく。また、飼い主のいない猫の不妊去勢手術を支援し、市民と動物が共生できる社会を目指す。	方向性	現状維持	内容	狂犬病予防の観点から、必要な事業と考えており、安定した事業推進のため、現状維持で実施する。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	一般廃棄物処理運営事務	担当課	環境部環境施設課
		課室長名	吉川 善久

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、橿原市一般廃棄物処理基本計画に基づき、本市内で発生する一般廃棄物(可燃ごみ)を適正かつ計画的に処理する。 ●エネルギー回収型廃棄物処理施設について、処理機能・品質を確保し、処理経費の平準化や更なる施設運営の効率化を図るため、民間事業者に包括的な運営を委託する。 ●当該事業を監理するモニタリング業務や各種分析業務、焼却灰の最終処分に係る業務、一般廃棄物収集運搬業の許可に係る事務を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	一般廃棄物処理費	事業	一般廃棄物処理企画運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市一般廃棄物処理基本計画									
	橿原市環境総合計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	可燃ごみ搬入量	見込	38,930 トン	36,444 トン	35,863 トン	35,261 トン	34,870 トン
		実績	40,584 トン	37,186 トン	37,148 トン		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		859,552	855,526	950,749	933,612	989,604
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	55,647 /9	62,480 /10	62,480 /10	62,480 /10	62,480 /10
		人件費合計(LC)	55,647 /9	62,480 /10	62,480 /10	62,480 /10	62,480 /10
	総費用(TC)		915,199	918,006	1,013,229	996,092	1,052,084
	人件費割合(LC/TC)		0.06	0.07	0.06	0.06	0.06
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		468,966	468,754	402,221	374,143	402,238
	一般財源		390,586	386,772	548,528	559,469	587,366
一般財源増加額(前年度比)			-	-3,814	-	172,697	38,838
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・施設運営の健全性や継続性を確保するため、長期包括運営委託事業のモニタリング業務を実施する ・施設に搬入される廃棄物の内容確認及び検査並びに処理手数料の徴収を行う ・市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可に係る事務を行う ・一般廃棄物処理計画に則り、市内で生じる一般廃棄物(可燃ごみ)の適正な処理を確保する ・第Ⅱ期長期包括運営委託事業の発注を行ったものの、事業者の責めにより入札不落となる。		・施設運営の健全性や継続性を確保するため、単年度で包括運営委託事業のモニタリング業務を実施する ・施設に搬入される廃棄物の内容確認及び検査並びに処理手数料の徴収を行う ・市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可に係る事務を行う ・一般廃棄物処理計画に則り、市内で生じる一般廃棄物(可燃ごみ)の適正な処理を確保する ・第Ⅱ期長期包括運営委託事業の発注及び契約を行う		・施設運営の健全性や継続性を確保するため、第Ⅱ期長期包括運営委託事業のモニタリング業務を実施する ・施設に搬入される廃棄物の内容確認及び検査並びに処理手数料の徴収を行う ・市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可に係る事務を行う ・一般廃棄物処理計画に則り、市内で生じる一般廃棄物(可燃ごみ)の適正な処理を確保する		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 平成26年度から長期包括運営委託事業を導入し処理経費の平準化・低減化を行った結果、事業終了となる令和5年度までの10年間でVFMが24.9%となった。令和7年度から第Ⅱ期の長期包括委託事業が開始され、長期包括運営委託事業の導入と適切なモニタリングにより施設の健全性を確保しつつ、廃棄物(可燃ごみ)を滞りなく処理できた。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い			7.2	11.6
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	施設稼働開始から22年経過し、設備の老朽化が進んでおり、今後運営費は増大する見込みである。平成26年度から長期包括運営委託事業を導入したことにより、処理経費の平準化及び低減が図られていることから、引き続き、令和7年度から令和19年度までを事業期間とする第Ⅱ期長期包括運営委託事業を実施し、焼却処理施設の継続的かつ安定的な運営を目指す。		方向性	現状維持	内容 将来の施設整備の財源を確保するための一般廃棄物処理施設整備基金に令和4年度より積み立てを行う。施設運営においては、適切なモニタリングを実施し、安定的、継続的に廃棄物を適正に処理する。また、モニタリング能力維持のため職員の技術力向上にも努める。
			資源の配分		
			財源	拡大	
			人員	現状維持	

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	一般廃棄物処理企画事務	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	西村 拓也

1. 事務事業の概要

事業の概要	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、本市内で発生する一般廃棄物を適正かつ計画的に処理するための一般廃棄物処理計画を策定・実施するとともに、計画の周知及び啓発を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	一般廃棄物処理費	事業	一般廃棄物処理企画運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市一般廃棄物処理基本計画									
	橿原市環境総合計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①		目標										
		実績										
成果②		目標										
		実績										
活動①	ごみ発生量	見込	39,880	t	39,190	t	38,620	t	38,023	t	37,587	t
		実績	38,988	t	38,382	t	37,379	t				
活動②	し尿処理量	見込	22,970	kL	22,610	kL	22,260	kL	21,920	kL	21,600	kL
		実績	22,950	kL	22,266	kL	20,927	kL				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		21,241	824	867	808	907
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員(※3) / 人数	11,130 / 1.8	9,997 / 1.6	9,997 / 1.6	9,997 / 1.6	9,997 / 1.6
		人件費合計(LC)	11,130 / 1.8	9,997 / 1.6	9,997 / 1.6	9,997 / 1.6	9,997 / 1.6
	総費用(TC)		32,371	10,821	10,864	10,805	10,904
	人件費割合(LC/TC)		0.34	0.92	0.92	0.93	0.92
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		21,241	824	867	808	907
一般財源増加額(前年度比)			-	-20,417	-	-16	40
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・一般廃棄物処理計画を策定し、当該計画の周知及び啓発を通して市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保。 ・一般廃棄物収集運搬業、浄化槽清掃業の許可事務を実施。 ・次期長期包括運営委託事業の発注及び契約。		・一般廃棄物処理計画を策定し、当該計画の周知及び啓発を通して市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保。 ・一般廃棄物処理基本計画の見直しを実施。 ・一般廃棄物収集運搬業、浄化槽清掃業の許可事務を実施。		・一般廃棄物処理計画を策定し、当該計画の周知及び啓発を通して市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保。 ・一般廃棄物収集運搬業、浄化槽清掃業の許可事務を実施。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 市内で生じる一般廃棄物の処理に関し、当該年度における処理計画を策定・公表した。処理施設においては、各種関係法令の遵守並びに継続的で安定的な処理機能の確保を行うことにより、処理計画に基づき処理を停滞させることなく適正に廃棄物を処理した。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■		7.2	11.6
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	手数料制度における受益者負担の考え方(廃棄物は有料、資源物は無料)は適切であり、資源循環を促すような制度設計は導入出来ており、ごみの減量は進んでいる。	方向性	現状維持	内容	本事務は必須かつ継続的に実施が必要なため、現状維持で進める。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

令和7年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	下水道部総務管理事務	担当課	下水道部経営総務課
		課室長名	林野 雅仁

1. 事務事業の概要

事業の概要	●現在の健全経営を維持し、適切な汚水処理を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業										
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		見込					
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)	749,804	864,496	815,117	819,547	823,086
	人件費					
	会計年度任用職員(※2)	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員(※3) / 人数	29,988 / 4.85	30,303 / 0	36,239 / 5.8	17,673 / 2.85	17,673 / 2.85
	人件費合計(LC)	29,988 / 4.85	30,303 / 0	36,239 / 5.8	17,673 / 2.85	17,673 / 2.85
	総費用(TC)	779,792	894,799	851,356	837,220	840,759
	人件費割合(LC/TC)	0.04	0.03	0.04	0.02	0.02
(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	749,804	864,496	815,117	819,547	823,086
	一般財源					
			-	-	-	-
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	・公企業会計業務…予算決算の編成、資金管理運営 ・総務一般業務…上水道事業 業務継続計画、新型インフルエンザ等における業務継続計画、契約事務、文書管理、公用車管理、業務用無線管理 ・人事業務…職員研修、健康診断、訓練 ・上下水道営業業務…水道料金、下水道使用料等に関する業務		・公企業会計業務…予算決算の編成、資金管理運営 ・総務一般業務…上水道事業 業務継続計画、新型インフルエンザ等における業務継続計画、契約事務、文書管理、公用車管理、業務用無線管理 ・人事業務…職員研修、健康診断、訓練 ・上下水道営業業務…水道料金、下水道使用料等に関する業務		・公企業会計業務…予算決算の編成、資金管理運営 ・総務一般業務…業務継続計画、契約事務、文書管理、公用車管理、業務用無線管理 ・人事業務…職員研修、健康診断、訓練 ・下水道営業業務…下水道使用料等に関する業務	

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い			6.1	6.2
	低い			6.3	

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分			
	現在の健全経営を維持し、適切な汚水処理を実施する。	方向性	現状維持	内容	健全な経営が行われているため、財源、人員共に削減の余地はない。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和7年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	下水道使用料徴収等事務	担当課	下水道部経営総務課
		課室長名	林野 雅仁

1. 事務事業の概要

事業の概要	●下水道使用料の収納や滞納整理を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業										
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	収納率(収納額/調定額)	見込	98 %	98 %	98 %	98 %	98 %
		実績	99 %	99 %	95 %		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)	20,853	20,811	38	67	38
	人件費					
	会計年度任用職員(※2)	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員(※3) / 人数	7,729 / 1.25	7,810 / 0	6,248 / 1	3,721 / 0.6	3,721 / 0.6
	人件費合計(LC)	7,729 / 1.25	7,810 / 0	6,248 / 1	3,721 / 0.6	3,721 / 0.6
	総費用(TC)	28,582	28,621	6,286	3,788	3,759
	人件費割合(LC/TC)	0.27	0.27	0.99	0.98	0.99
(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	20,853	20,811	38	67	38
	一般財源					
			-	-	-	-
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	・収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知 ・一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談 ・一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託		・収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知 ・一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談 ・一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託		・収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知 ・一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談 ・一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託	

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 お客さまセンターの民間のノウハウを活かした架電交渉等や、弁護士事務所に回収困難案件を委託することにより収納率の向上が図られている。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	今後も継続し、収納率の向上に取り組む。		方向性	現状維持	内容	
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

令和7年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	災害時体制整備事業	担当課	下水道部経営総務課
		課室長名	林野 雅仁

1. 事務事業の概要

事業の概要	●訓練の実施により災害等の不測の事態に際し、的確な初動活動ができる体制を確立する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業										
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	非常用飲料水袋の備蓄	目標	25,000 枚	25,000 枚	0 枚	0 枚	0 枚
		実績	25,000 枚	25,000 枚	0 枚		
成果②		目標					
		実績					
活動①	訓練実施回数(年間)	目標	4 回	4 回	1 回	1 回	1 回
		実績	4 回	4 回	1 回		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)	872	846	0	0	0	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員(※3) / 人数	4,947 / 0.8	4,999 / 0	6,248 / 1	2,480 / 0.4	2,790 / 0.45
		人件費合計(LC)	4,947 / 0.8	4,999 / 0	6,248 / 1	2,480 / 0.4	2,790 / 0.45
	総費用(TC)	5,819	5,845	6,248	2,480	2,790	
	人件費割合(LC/TC)	0.85	0.86	1.00	1.00	1.00	
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	872	846	0	0	0	
	一般財源						
			-	-	-	-	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・新任職員に対する給水車の操作訓練 ・緊急時初動給水訓練 ・非常災害用浄水器作動訓練 ・消防訓練 ・非常用飲料水袋の購入(3,000枚)		・新任職員に対する給水車の操作訓練 ・緊急時初動給水訓練 ・非常災害用浄水器作動訓練 ・消防訓練 ・非常用飲料水袋の購入(3,000枚)		・防災訓練		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 非常時に市民生活を守るという観点において非常に重要である。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	今後も継続し、下水道部職員の危機管理意識の向上を図る。			方向性	現状維持	内容	非常時に市民生活を守るという観点において非常に重要であり、財源、人員共に削減の余地はない。
				資源の配分			
				財源	現状維持		
				人員	現状維持		

令和7年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的・事務
--------	------	--------

事務事業名	下水道施設維持管理事務	担当課	下水道部下水道課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の点検・調査を実施することにより、状態を確認しながら計画的かつ効率的に管理する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業										
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									
	檜原市下水道事業経営戦略									
	檜原市公共下水道事業ストックマネジメント計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	点検・調査延長	見込	5 km	5 km	5 km	5 km	5 km
		実績	3.24 km	1.59 km	6.2 km		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)	28,664	27,468	100,375	60,681	99,682	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	29,061 /4.7	28,429 /0	25,930 /4.15	29,765 /4.8	29,765 /4.8
		人件費合計(LC)	29,061 /4.7	28,429 /0	25,930 /4.15	29,765 /4.8	29,765 /4.8
	総費用(TC)	57,725	55,897	126,305	90,446	129,447	
	人件費割合(LC/TC)	0.50	0.51	0.21	0.33	0.23	
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	4,140	8,600	33,500	19,430	45,500	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	24,000	0	30,000	13,000	32,900	
	その他	524	18,868	36,875	28,251	21,282	
	一般財源						
			-	-	-	-	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、優先順位を設けて管路カメラ調査を実施するとともに、マンホール更生の設計委託を行う。		下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、優先順位を設けて管路カメラ調査を実施するとともに、マンホール更生工事を行う。		下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、優先順位を設けて管路カメラ調査を実施する。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 計画的な点検は、道路陥没や処理機能不全を未然に防ぎ、市民生活の安全を確保することに寄与している。又、管路の腐食状況を適切に把握することで、予防保全を図っている。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い			6.2	11.1
	やや低い			14.1	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	法定耐用年数(50年)に達する施設が急激に増加し、それに伴う維持管理や更新にかかる費用や業務量が増大する見込みである。このような環境の中、持続可能な運営の手段として、ウォーターPPPの導入を検討している。		方向性	拡大する	内容	ウォーターPPPの導入により、効率的な維持管理と健全な経営を見込んでいる。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	拡大		

令和7年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	下水道普及推進事業	担当課	下水道部下水道課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●公共下水道の未利用者への啓発などにより下水道への接続率の向上を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業										
関連する個別計画	橿原市下水道事業経営戦略									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	接続率	目標	91 %	91 %	91 %	92 %	92 %
		実績	91.6 %	91.8 %	92.2 %		
成果②		目標					
		実績					
活動①	普及訪問件数	目標	1,500 件	1,500 件	1,500 件	1,500 件	1,500 件
		実績	1,961 件	1,892 件	1,725 件		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)	2,619	3,458	4,059	3,952	4,308
	人件費					
	会計年度任用職員(※2)	2,352 /1	0 /0	3,927 /1	3,821 /1	4,175 /1
	正職員(※3) /人数	14,840 /2.4	16,558 /0	13,434 /2.15	13,022 /2.1	13,022 /2.1
	人件費合計(LC)	17,192 /3.4	16,558 /0	17,361 /3.15	16,843 /3.1	17,197 /3.1
	総費用(TC)	17,459	20,016	17,493	16,974	17,330
	人件費割合(LC/TC)	0.98	0.83	0.99	0.99	0.99
(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,261	1,677	1,519	1,911	1,830
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,358	1,781	2,540	2,041	2,478
	一般財源					
			-	-	-	-
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	公共下水道の未利用者に対して戸別訪問等を実施し、下水道利用の重要性や各種制度について説明を行うことで理解を深めていただき、下水道接続の促進を図る。		公共下水道の未利用者に対してチラシ配布や戸別訪問等を実施し、下水道利用の重要性や負担軽減制度について説明を行うことで理解を深めていただき、下水道接続の促進を図る。		公共下水道未利用者に対し、戸別訪問を行い、接続率の向上を図る。又、下水道に関する関心や理解を深めるため、出前講座を行っている。	

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 汲み取り便所・浄化槽からの切り替えが前年度比より30パーセント増えており、効果は高い。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い			6.2	11.1
	低い			14.1	

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	引き続き高い水洗化率を保てるよう促進を図る。		方向性	現状維持	内容	公衆衛生の向上・公共用水域の水質保全のため、戸別訪問や周知活動を行っている。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

令和7年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	汚水施設建設事業	担当課	下水道部下水道課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市街化区域を中心に、計画的かつ効率的に下水道施設の整備を進め、普及率の向上を目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業										
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									
	樫原市下水道事業経営戦略									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	汚水管延長	目標	3 km	3 km	3 km	3 km	3 km
		実績	2.2 km	2.5 km	2.8 km		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		646,234	579,542	765,693	577,672	791,576
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員(※3) / 人数	33,080 / 5.35	32,802 / 0	32,178 / 5.15	24,804 / 4	24,804 / 4
		人件費合計(LC)	33,080 / 5.35	32,802 / 0	32,178 / 5.15	24,804 / 4	24,804 / 4
	総費用(TC)		679,314	612,344	797,871	602,476	816,380
	人件費割合(LC/TC)		0.05	0.05	0.04	0.04	0.03
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		130,400	152,919	259,700	181,790	270,800
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		394,900	383,800	410,000	282,200	496,900
	その他		120,934	42,823	95,993	113,682	23,876
	一般財源						
			-	-	-	-	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	環境衛生の向上・公共用水質の保全のため、交付金制度の活用等により最小限のコストで効率的かつ計画的に未普及地域への整備を実施する。		環境衛生の向上・公共用水域の保全のため、交付金制度の活用等により最小限のコストで効率的かつ計画的に未普及地域への整備を実施する。		社会資本総合整備計画等により未普及地域への整備を実施する。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 公共下水道の整備により、昨年度より普及率が0.4%上昇している。これにより、公衆衛生の向上・公共用水域の水質保全に寄与している。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い			6.2	11.1
	やや低い			14.1	
	低い				

今後の課題と解決への取り組み		事業の方向性と資源の配分			
今後の方向性	公共下水道事業計画区域内の整備完了に向け、鋭意努力する。	方向性	現状維持	内容	普及率向上に向けた整備を引き続き進めていくが、施設の老朽化対策との投資バランスの最適化が必要である。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		